

## [実践記録]

# 特別支援学級における教育課程の実践の考察

## ～保護者アンケートからの検証～

林 正 樹

### 要 旨

本稿では、筆者がY小学校で9年間、特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任としての実践を、保護者アンケートという客観的なデータをもとに検証し、特別支援学級における教育課程のあるべき姿について考察した実践記録である。

その実践を具体的に検証するために、まず、1章から3章までは、特別支援学級の教育課程はどのようなものであり、どのような根拠をもって実践しているのかについてふれていった。

つぎに、4章では、特別支援学級の教育課程の事例を検証し、私が実践した教育課程の導入背景などについて考察した。

そして、5章では、筆者の実践を保護者アンケートから考察し、問題点や課題についてふれ、特別支援学級の教育課程のあり方を多角的に考察した。

最後に、6章では、まとめとして今後の展望を実践記録に基づいて考察した。

## 1 実践の概要

本稿では、特別支援学級の教育課程の編成について焦点を当て、筆者が、特別支援学級担任、または特別支援教育コーディネーター、さらに普通学級の担任としてかかわった実践を総合的に踏まえながら、その重要性についてふれる。

筆者は、複数の学校で特別支援学級にかかわってきた。その経験の中で、自治体や学校によって、特別支援学級の教育課程が大きく異なっていることを知った。その教育課程の違いは、本来は、児童・生徒の発達段階や障害、病気の状況によるものであるが、実際は、自治体や学校の思想的背景や教員の配置など、様々な条件によるものが大きいことがわかった。

このような状況の中で、筆者は、Y小学校で9年間、特別支援学級の担任として勤務し、はじめの1年と最後の1年を除く7年間を特別支援教育コーディネーターとして教育課程の編成に携わりながら、児童の実態をふまえた教育活動を実践した。

この実践をふまえて特別支援学級の教育課程の重要性を明らかにしたい。

## 2 特別支援学級の教育課程の状況

### ① 学習指導要領からみる特別支援学級の教育課程について

特別支援学級の教育課程については、文部科学省（2019）は、特別支援教育に関する学習指導要領の「教育課程の編成について」の2番目で、以下のように示している。

『特別支援学級は、基本的には、小学校・中学校の学習指導要領に沿って教育が行われますが、子どもの実態に応じて、特別支援学校の学習指導要領を参考として、特別の教育課程を編成できるようになっています。』

日本の教育は、多くの規定や理念が記されている学習指導要領に基づき、それぞれの教科をはじめ教育が実践されているのであるが、特別支援学級の教育課程の規定については、前述の大まかな考え方しか示されていないのが現実である。しかも、特別支援学校の学習指導要領を参考としてというように、具体性にも乏しい実態がみられる。今、全国各地では、特別支援学級が増加傾向にあり、教育の基盤となる特別支援学級の教育課程の重要性は増すばかりである。しかし、教員採用試験の倍率の低下をはじめとする教員の不足など、その基盤まで揺らいでいる厳しい現実もある。

このような状況であるが、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校などは、学習指導要領という大きな枠組みの中で、長年、脈々と教育実践が行われているため、教育課程は、一定の基準が担保されていることは間違いない。具体的に言うならば、検定を受けた教科書に基づいて、教育が行われるので、全国のどこで教育を受けても内容の差は、それほどないわけである。そして、教員の担い手不足の問題があったとしても、教員には、指導書が配布されているので、その通りに子どもたちを指導すれば、一定の基準は達成できるわけである。これが日本の教育の優れているところであり、学習指導要領に基づく教育課程の編成の成果であると言える。しかし、特別支援学級には、このようなすぐれた教育課程の具体的な基準が学習指導要領で規定されていないのである。この点が、特別支援学級の大きな問題点であるので次項では、それについてふれていきたい。

### ② 特別支援学級の教育課程の問題点

前述のように特別支援学級の教育課程には、具体的な規定がないことが明らかになった。このような状況であるが、前述の文部科学省（2019）には2点、着目することがある。

1つめは、『基本的には小学校・中学校の学習指導要領に沿って教育が行われる』という内容、2つめは、『子どもの実態に応じて特別支援学校の学習指導要領を参考として、特別の教

育課程を編成できるようになっています』という内容である。

1 つめについて考えていくと、小学校・中学校の学習に沿って教育を行うことができるのであれば、通常の学級に在籍しているのと変わりがないのではとも考えられる。

特別支援学級は、障害のある児童・生徒や病弱・身体虚弱の児童・生徒が在籍する学級であり、特別に設置されている学級であることは、言うまでもない。しかし、このように小学校と中学校の学習指導要領に沿って行うということだけでは、特別に設置している意義が全くないとも考えられる。

特別支援学級に在籍する児童・生徒の実態については、自治体や各地域などで異なっているとは考えられるが、一般的には、療育手帳や身体障害者手帳などを持った児童やそれに準じた児童・生徒が多いと思われる。そのような児童・生徒が、通常学級での学習に沿った教育を理解することは、簡単でないことは容易に想像できる。具体的には、小学校3年程度の算数科の文章問題や単位量の換算など抽象的な思考を多く学ぶ段階を療育手帳 B1 や B2 を持っている児童が、理解することが難しい場面は多々みられる。

もちろん、中学校3年の各教科の学習を特別支援学級の生徒が、そのまま受けているのかなど、このように「沿って」という文言は、特別支援学級の児童・生徒の実態、特別支援学級の実情と大きくかけ離れていると言える。そこで、その実態や実情を補完する意味合いとして、2 つめの「子どもの実態に応じて特別支援学校の学習指導要領を参考として、特別の教育課程を編成できる」ということがある。

それでは、特別支援学校の学習指導要領にある教育課程とはどのようなものであるかについて次節でふれていきたい。

### 3 特別支援学校の特別の教育課程

特別支援学校には、独自の学習指導要領がある。これが、特別支援学級とは大きな違いである。もちろん、学習指導要領は、学校種ごとに存在するものであるもので、児童・生徒の実態から考えると、特別支援学級にも学習指導要領があっても当然ではないだろうか。

さて、特別支援学校の学習指導要領の特色は、小学校や中学校の学習指導要領の達成を目標としながらも、各項目で、「児童及び生徒の障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服し自立を図るために必要な知識、技能及び習慣を養うこと」示されている。

これは、教育課程の編成の観点から考えると、日常の生活を指導する日常生活の指導といわれる生活面での学習や、教科学習が難しい児童や生徒が教科横断的に学習をする生活単元学習、そして、就労体験を具体化する作業学習、さらに、障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服し、自立し社会参加する資質を養うことを目標とした自立活動などの教科があり、領域にとらわれることなく児童・生徒の実態に応じて柔軟に設定できるようになっているのであ

る。つまり、特別支援学校の学習指導要領は、児童や生徒の実態を考えて、教育課程を編成するように強く要請していると言える。そして、小学部、中学部など、児童・生徒の発達段階や障害の種別によっても細かく記されていて、指導の方向性が明確になっていると言える。

このように特別支援学校では、学習指導要領という大きな枠があるので、全国の特別支援学校の指導内容に大きな差はないと考えられる。それによって継続的で安定した指導ができるのである。また、教育課程の編成も児童や生徒の実態から離れていることは、あまり考えられず、特別支援学校の学習指導要領は大きな役割を担っているのである。

そして、このような特別支援学校の学習指導要領が、先に述べたように特別支援学級の指導の参考とすることができるとされているが、参考とする場合と参考としない場合がみられる。つまり、特別支援学級の教育課程は、自治体や学校、教員の解釈によって、特別支援学校の学習指導要領に基づく教育課程の編成をするかしないのかを決定できる仕組みになっている現実がある。これが、特別支援学級の大きな問題点であると言える。次節では、筆者が教員として経験した、いくつかの特別支援学級の教育課程の分類を見ていきたいと思う。

## 4 特別支援学級の教育課程の分類

特別支援学級は、基本的には小学校や中学校の学習指導要領に基づいて、教育課程が設定されている。前述のとおり、児童・生徒の発達段階などによっても教育課程の設定は異なる上に、特別支援学校とは違い、通常学級とのかかわりが重要な位置づけとなっていることから、特別支援学級の教育課程には、いくつかのパターンがある。

筆者は、大阪市の小学校を中心に京都市や京都府下や滋賀県の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校での勤務経験があり、大阪市内小学校で特別支援教育コーディネーターを10年弱担当してきた。その経験から、さまざまな特別支援学級の教育課程があることを見てきたので、それについて林（2021）による分類を参考に小学校における教育課程の分類を示していきたい。

### ① 特別支援学校の教育課程に準じた教育課程

特別支援学級の児童・生徒は、通常学級で学ぶことが難しいことも多くあり、日常生活の指導や自立活動、生活単元学習などを中心に学習する教育課程を取り入れている特別支援学級も多いと思われる。これについては、特別支援学校の学習指導要領でも障害種別の教育課程について示され、指導の方向性やガイドラインも明確になっているため、指導がしやすいと思われる。具体的な教育課程の例としては、知的障害や自閉症スペクトラム症の児童には、買い物学習などの生活に密着した学習を行い、その中で国語科や算数科の教科的な知識を教えていくというものなどが考えられる。他にも、肢体不自由の児童には、作業療法士などと連携した体を



動かし体幹の維持などを旨とする自立活動の時間を多くとることも考えられる。

ただ、このような教育課程は、重度の児童・生徒が対象となっていることが多く、地域の学校での対応が難しいとされる場合も現実的には見られる。

## ② 特別支援学校の教育課程を中心に通常学級での交流学习をとりいれた教育課程

特別支援学校の教育課程を中心にしながらも、地域の学校の特色を取り入れた教育過程である。具体的には、一部の教科、もしくは多くの教科を通常学級の中で学習する。それ以外を、特別支援学級で、特別支援学校の教育課程を柔軟に取り入れ学習を進める方法である。この教育課程は、特別支援学校で学ぶ場合と大きく異なり、地域の学校の特色を生かす同年齢の健常児と接点を持つことができるという大きなメリットがある。地域の学校を選択する保護者・児童は、このメリットを強く捉えて過ごしている。実際に、地域の友だちと過ごすことで社会性が自然と身につく成長を筆者は多くみている。そして、このことはインクルーシヴ教育の根源的な発想ともつながっているとも言える。

教育課程の組み立て方としては、児童・生徒の発達段階や学校の特性などによって、どの科目を特別支援学級で学習するのか、特別支援学級で学習するときには、限られた時間の中でどのような学習を進めると自立につながるのかなど、特別支援学校の教育課程を単純にあてはめることが難しいため、その教育課程の設定は、簡単ではない。つまり、地域や学校の特性、児童・生徒の発達段階などにより、違いが大きいことが予想される。そして、担当する教員の専門性にも左右されるところが大きい。

## ③ 特別支援学級で学習するが、小学校の教育課程をそのままとりいれた教育課程

この教育課程は、場所が通常学級か特別支援学級かという違いだけである。特別支援学級の教室で、学習指導要領に示された学習内容で授業が進んでいく。いわば、限りなく個別指導に近い学習形態である。この教育課程であれば、特別支援学級に在籍する必要性があるのかという疑問が出てくる。病弱・身体虚弱、肢体不自由など知的障害を伴わない児童であれば身体的な理由によってその必要性はあるが、この教育課程が成立する児童であれば、通常学級で、なんらかのサポートの上で、学校生活を過ごすことが特別支援教育の考え方としては望ましいと思われる。

多くの自治体の場合は、この教育課程を取り入れていることは少ないと考えられる。しかし、筆者が勤務している大阪市では、この教育課程が多くみられる。それについては後述していきたいと思う。

## ④ 通常学級で、小学校の教育課程の中で同じように学習する場合

この教育課程は、特別支援学級で学習している状況にない状態である。通常学級での学習と

全く同じように特別支援学級の在籍児童が教育を受けているのである。その意味からすると、特別支援学級に在籍する意味があるのかということになる。これは、「入り込み」といわれており、通常学級の学習に担任以外の教員が支援をする方法である。

しかし、この教育課程は、本来の特別支援学級の設置の考え方と、ずれがあると思われる。すなわち、通常学級で過ごすことが難しく支援が多く必要な児童が、特別支援学級という場所で過ごし、通常学級でも可能であれば過ごすというのが、本来の考え方である。特別支援学級という場が必要ないこの教育課程は、特別支援学級に在籍する必要性についても議論があると言える。これは、「入り込み」のための教員を確保するための方法であると思われる。筆者の経験からも大阪市ではそのような状態が見られたことは事実である。他府県では、このような児童であれば特別支援学級には在籍しないことが一般的であると思われる。

以上のように特別支援学級の教育課程は、自治体や学校、担当者の裁量によって同じような発達段階や障がいであっても異なることが考えられる。そのようなことから最適な教育課程のもとで教育を受けていない児童・生徒が存在する可能性をはらんでいる。

次節では、筆者が経験したいくつかの特別支援学級の教育課程の事例を簡単に紹介し、その問題点を明らかにしたい。

## 5 特別支援学級の教育課程の事例

特別支援学級の教育課程の事例については、さまざまあるが、筆者が勤務する経験をふまえると以下のような3つの事例があった。

### ① 特別支援学校に準じた教育課程

この教育課程は、比較的多くみられ、障害が重度の児童・生徒を対象としている。特別支援学校に準じているため、障害の状況、発達段階などにあわせて、自立活動や生活単元学習などを取り入れながら教育課程を設定し、指導をしていくものである。

ただ、特別支援学校とは違い、通常学級との交流を行っていく必要もあるため、教育課程の設定の方法については、さまざまな形があると思われる。

### ② 一部の教科を特別支援学級で学習する教育課程

この教育課程は、比較的多くの自治体や学校で運用されて、障害が軽度の児童・生徒を対象としている。筆者の経験の場合、この教育課程については生活単元学習や自立活動を取り入れることなく、特別支援学級での抽出学習においても一部の教科（算数・国語が多いと思われる）を何らかの形で指導している。そして、指導の方式は、筆者が知るところでは、プリントでの学習が多く、特別支援学級の工夫された指導がしにくい現実もある。障害は、軽度である

が、学習に課題がある児童・生徒が多い実態であるのに、画一的なプリントでの学習は、児童・生徒の実態と必ずしも一致していないと思われる。

### ③ 原学級保障と呼ばれるすべて学習を通常学級で受ける教育課程

この教育課程は、障害や病気の状況などにかかわらず、すべてを通常学級で学習をするという教育課程である。つまり、小学校の学習指導要領に基づいて進める教育課程である。この教育課程であれば、そもそも特別支援学級が必要なのかという議論も出そうだが、この教育課程の考え方としては、障害にかかわらず教育を受ける必要があり、それを実現するために、特別支援学級担当者が、通常学級に入り学習の支援を行うものであるとされていた。インクルーシブ教育やノーマライゼーションの究極的な教育課程であると言えるが、実際は、発達段階とはかけ離れた教育を受けている現実があり、教育課程の設定や特別支援学級の役割などから考えると問題点も多いと言える。

以上のような事例を筆者は経験してきたが、③のような障害の状況や発達の段階をあまりふまえることのない教育課程は、児童・生徒の側からすると望ましいものではないと考える。また、②のような一部の教科を抽出し、プリント学習をひたすら行うばかりの特別支援学級の学習では、児童・生徒の成長につながるものが難しいと考える。

このように考えると、やはり①の特別支援学校に準じた教育課程を設定することが、特別支援学級の教育課程に必要なことであると言えるのではないだろうか。

次節では、このような考え方のもと、筆者が特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任として、工夫した特別支援学級の運営の状況を教育課程の視点から、保護者5名のアンケートをもとに考えていく。そして、特別支援学級の教育課程のあり方について提言を行っていききたい。

## 6 特別支援学級の教育課程に関するアンケートからの考察

筆者は、Y小学校で、特別支援教育コーディネーターを7年間担当し、特別支援学級の教育課程の編成も担当した。その中で、先述のようなことを踏まえ、特別支援学校に準じた教育課程を地域の小学校に可能な範囲で導入することとした。

その概要は、以下の2点である。

- ① 知的障害が見られない児童については、基本的には通常学級の教育課程とする。ただし、一部の教科で、支援員（非常勤の職員）を中心に入り込みによる支援の実施、算数科、国語科などの主要教科以外の時間に抽出し、基礎的な学習の補充を行うなどの工夫をした。

- ② 療育手帳を所持する児童については、特別支援学校に準ずる教育課程の設定を基本的方針としながら、低学年では、療育手帳 B2 程度であれば、地域の学校の特性を生かし、通常学級で学習し、友達との交流が日常的に行うことができるように配慮した。中学年以降は、算数科の抽出を基本とし、それに加えて社会科での抽出を場合によっては実施した。この点が、筆者の工夫であり、国語科を抽出しないことによって、通常学級との交流が日常的にできることを継続し、また、学習面でも友達の話聞く場面の多い国語科の学習は言語のシャワーをあびるという考えのもと、発達段階から考えると漢字や文章読解の理解が難しいことなどの厳しい側面を横においてのものであった。一方、社会科の抽出については、3 年生や 4 年生の社会科は地域の学習が多いことから、特別支援学校に準じた学習として一般的である生活単元学習と関連付けやすいことを理由に実施した。国語科に比べて週に 2 時間から 3 時間の年間 105 時間であることから、通常学級とのかかわりが薄くなることが少ないという面も考慮したのである。

こうした方針に基づいた教育課程について、保護者 5 名により良かったことや悪かったことを含め、表 1 のような項目でアンケートをとった。尚、この保護者 5 名は、現在、小学校 4 年生が 2 名、中学校 2 年生が 2 名、中学校 3 年生が 1 名である。中学生の 3 名については、筆者が小学校で特別支援教育コーディネーターとして 6 年間かかわった。小学生の 2 名は、小学校 2 年生まで特別支援担当者として関わり、その後、筆者は転勤となった。筆者が転勤後であったため、中学校 2 年の生徒の保護者 1 名に依頼し、筆者のアンケートに協力いただける保護者に協力をしていただくことになった。調査協力や論文での公表については了解を得ている。

表 1 アンケート項目

- |   |
|---|
| <p>1 小学校入学前に、特別支援学級でどのような教育課程が（授業の仕組み、子どもさんがどのように授業を）行われるか知っていましたか。</p> <p>2 小学校入学後、特別支援学級の教育課程（授業の仕組み、子どもさんがどのように授業を受けるのか）について、学校と相談しましたか。</p> <p>3 Y 小学校の教育課程について</p> <p>① 低学年ではできるだけ通常学級で学び、生活リズムや仲間との関わり、友だちとのかかわりによる言語の習得を優先する教育課程を取り入れましたが、それについてお子さまの様子はどうでしたか。良かった点や悪かった点も含めて、記憶をたどっていたきながら可能な限り詳しく書いてください。</p> <p>② 中学年では、学習が難しくなるため療育手帳 B2 などの知的障害がみられる児童につ</p> |
|---|

いては、算数科を中心に抽出授業を取り入れることを基本としました。また、総合的な学習の時間や学級活動の一部を、国語科を中心に学習の補充や生活単元学習を取り入れました。また、子どもたちの様子によっては、社会科の抽出を行い、生活に密着した学習をリンクさせました。このような教育課程について、お子さまの様子はどうか。良かった点、悪かった点を含めて記憶をたどっていただきながら可能なかぎり詳しく書いてください。

- ③ 高学年では、学習がさらに難しくなるため、算数科・社会科を中心に抽出授業を行いました。その際、買い物学習や学習園での作業など生活単元学習も積極的に取り入れ社会的自立を目指しました。また、地域の中学校への進学する場合と特別支援学校へ進学する場合のご希望をお聞きして、進路先にあった教育課程を柔軟に編成しました。このような教育課程について、お子さまの様子はどうか。良かった点、悪かった点を含めて記憶をたどっていただきながら可能な限り詳しく書いてください。
- ④ 国語科の抽出授業を積極的には行わず、普通学級の友だちとの中で言語力を伸ばしていくことに取り組みしました。もちろん、基本的な言語事項（ことばにかかわる学習）や発達段階と学習の違いを埋めるため、特別支援学級での抽出授業の際に、発達に応じた学習に取り組みしました。この取り組みについての感想、ご意見などを書いてください。
- ⑤ 社会科の抽出授業を行いました。社会科は3年生から始まり地域学習や生活に密着しているため生活単元学習といわれる特別支援学級独自の学習とリンクしやすいことがわかりました。この取り組みについての感想、ご意見などを書いてください。
- ⑥ 抽出していない児童については、低学年では比較的手厚く、教員やサポータ・学生ボランティアなどが入り込みをして支援を行いました。ただ、学年をおうにつれて意図的に入り込みの支援を減らし、高学年では、場合によっては、入り込み支援がほとんどない児童もいました。これは、中学校では入り込みの支援がほとんどないこと、高学年で入り込みが必要な場合は抽出指導が望ましいこと、子どもたちが、成長し近くで大人がつくことを嫌がるなどの色々な理由があります。もちろん、このような場合には、放課後などを活用して学習の補充やソーシャルスキルトレーニングなどを行いました。このような取り組みについての感想、ご意見などを書いてください。
- ⑦ 以上のような教育課程を大枠では、療育手帳などの各種手帳がない児童は、入り込みの支援、療育手帳 B2 程度であれば、低学年は入り込み、中学年以降は算数科を中心とする抽出授業の確保、療育手帳 B1 や A であれば、低学年から抽出授業を検討するという3つのパターンを基本とし、それぞれの実態に可能な範囲あわせて学習を進めていました。この点について、他の学校の保護者さんとのお話など、他の学校などとも比較して、感想をお書きください。



#### 4 Y 小学校の特別支援教育全般について

- ① よかったことなどプラス点を書いてください。
- ② 悪かったことマイナス点を書いてください。

#### 5 Y 小学校での学習が中学校生活を含めその後の進路にどのようにつながったか、また、Y 小学校在籍されている方については、私が、転勤した後もスムーズに児童の学習が進んでいたのか、など、私が担当した後の子どもさんの様子や感想、ご意見などを書いてください。

以上について、自由記述方式で、令和3年5月から7月にかけて実施をした。以下では、このアンケートをふまえて、Y 小学校での教育課程の設定について検討をしていきたいと思う。検討の方法としては、それぞれの項目ごとにプラスの面とマイナス面を分類し、問題点や課題を見出し、その上で、質問4の全般についての項目と関連づけながら、筆者が実践した教育課程の検証を行っていきたい。

以下では、項目ごとに検証を行っていく。

#### (1) 質問1の分析～就学前の教育相談について～

就学前に特別支援学級の教育課程について、知っていたが2名、知らなかったが3名であった。これについては、地域とのつながりが深いなどの条件がある保護者の場合は、大まかなことを把握している状況であった。ただ、知っている場合であっても詳細については、把握していないとのことであったため、特別支援学級の教育課程、つまりどのような授業が小学校で行われているのかは、あまり認知されていないと言える。

このような状況では、教育を受ける際には大きな問題であると言える。通常学級であれば、学習指導要領に基づいた教育が行われるというイメージを多くの保護者が持ち、それが普通であることは、おそらく多くの人が認知しているであろう。ところが、特別支援学級の教育課程は、認知されにくいのである。もちろん、特別支援学級の教育課程については、児童や生徒の発達段階や障害などの条件によって異なるため、画一的に説明することは難しいが、一定の基準や概要を、保護者や児童に伝えることは、必要不可欠なことである。その手段としては、特別支援学級の教育課程の概要を自治体もしくは学校ごとに明示し、説明会などで伝えていくことが考えられる。多くの自治体や学校の場合、個別に対応しますというようなことをうたっているため、保護者や児童からすると知らないということになるのである。各学校は、特別支援学級の大まかな教育課程をしっかりと策定し、それを入学前に伝えるツールを確立することが求められる。

## (2) 質問 2 の分析～入学後の教育相談について～

小学校入学後に、特別支援学級の教育課程について学校と相談したのかについては、5 名とも、「はい」という回答であった。筆者が、教育課程の重要性を考え、保護者に説明を実施していたことが伝わっていた成果であると言える。

相談の内容については、通常学級での学習が難しくなっていることや、聴覚障害などそれぞれの障害への対応など日常生活にかかわることが多く、具体的に授業をどのようなのかという相談は少なかった。つまり、保護者は、教育課程にかかわる授業の設計についてはイメージがわきにくいと思われる。このようなことから、筆者は、教育課程の提案を行い、保護者にメリットデメリットを明確に示し、選択をしてもらうという相談を実施することで、保護者と忌憚なく相談できたのである。

このように、教育課程を示し、相談を繰り返すことが特別支援教育にとっては重要である。一般的には、入学式の後に、相談をし、4 月 5 月は様子を見てということが多いのであるが、それでは遅いのである。通常学級と比較しても、様子は見ながらも実際は学習指導要領に基づき学習は進む。特別支援学級だけ、様子見は、許されることではない。しっかりとした授業が求められる。繰り返しになるが、入学前の数日は、非常に重要な時間であり、その時間を活用し、教育課程の設定を行っていくことが必要である。

## (3) 質問 3 の分析～Y 小学校の教育課程について～

### 1) 低学年の教育課程について

低学年では、可能な範囲で、通常学級の友達と過ごす時間を確保することを中心に教育課程を行ったことについての回答であったが、5 名中 5 名とも肯定的な回答であり、そのうち 4 名については、非常に良かったということであった。悪かったことはないという意見や、この取り組みがあったからこそ、学校の雰囲気、授業に慣れた、生活リズムが整った、友達と話すことができた、聴く機会が増え言語力が自然と向上したなど、具体的な子どもの成長があったとの記述があった。このアンケート対象児童の中には、聴覚障害、視覚障害、場面かん黙など、一般的には通常学級で過ごすことが難しいと考えられている児童が含まれている。そのような児童であっても、特別支援学校ではなく、通常学級の友達とかかわりをもちたいという希望を持ち、地域の学校を選択されているということを考えると、特別支援学級において、このような教育課程の設定は、基本的には障害種別関係なく、行われるべきであると言える。

その上で、配慮をするということが求められる。その配慮としては、たとえば、雑音防止のための、机椅子に防音グッズをつけること、特定の教科で入り込みの教員を確保すること、特別支援教育に一定の知識があり、理解のある通常学級担任が担当をすることなどがあり、アンケートでもこのような配慮について、肯定的な回答が目立っていた。

一方、悪い点がなかったわけではない。以下のようなマイナス面が指摘されている。

「クラスと同じスピードで授業が進む、精度を求められる点にしんどさを感じる部分もあった」という意見である。これについては、学級で学習する場合の大きな課題であると言える。通常学級では、決められたスピードで学習が進むため、発達に課題があったり、知的に遅れがあったりする児童にとっては、理解が難しくなり、それが日々積み重なってしまうという問題が起こる。とくに、算数科や国語科では、知識的な理解が求められるようになるため、この意見の解決は非常に難しい制度的なデメリットであると言える。しかも、この意見に関しては、精度が求められるという文面を読み解く必要がある。筆者は、実際、この時期にこの児童の様子を見たり、保護者と相談したりしていた。どのような相談、様子かという、漢字の書き方が少し雑に見えたり、数字の読みが曖昧であったり、決まっていることが十分にできない、もしくは能力として難しいという状況であった。

学級担任は配慮をしながらも、可能な範囲で学力向上を求めているため、このようなしんどさが結果としてみられたと言える。また、発達段階としては療育手帳 B2 であるため、できないこともないが、完璧は難しい、また、嫌だと思ってしまう現実があると学習にも心が向かないなど、結果としてこのような状況が見られたと言える。

このような意見をふまえ、通常学級での学習を継続するためには、発達段階や知的な遅れの状況を的確にとらえ、ときには通常学級の児童に比べて、緩やかなルールなど個別の配慮の精度の向上が必要であると言える。それに加えて、児童が嫌がらない範囲で放課後などを活用した補充などの工夫が求められると言える。また、教員側としては、学級担任と特別支援学級担当者が的確にすり合わせをし、保護者に状況の理解を求めていくことも月並みではあるが必要であると言える。

このようなことを基盤として、指導を行いながら通常学級で過ごすメリットを多く感じてもらうことがこの教育課程のあり方であるが、デメリットを軽減する方法も同時に取り組んでいく必要がある。

## 2) 中学年の教育課程について

中学年で教育課程の基本は前述のとおり、算数科を中心に抽出学習を柔軟にとり入れること、ただし国語科はできる限り抽出をせず、通常学級で過ごすという教育課程である。

この質問に関しては、筆者が直接担当した3名と、筆者が2年生までかわった2名では、少し異なる意見であった。筆者の転勤後は、社会科の抽出授業の取り組みはなくなったからである。つまり、社会科の抽出は一般的ではないためであるとも言える。

さて、直接担当していた3名については、肯定的な意見のみで否定的な意見はなかった。具体的には、「社会科の授業の一貫として校外に出て買い物の学習をおしえていただきました。はじめてお金に触れることができ、息子にとって良い経験となりました。子供の社会的自立にとってもあった学習だと思いました」とある。社会的自立につながる学習ということで評価をい

ただいている。転勤後の2名のうち1名は、社会科を抽出した3名の保護者ともつながりがあるため、「社会科も抽出してもらいたかった」という意見を書かれている。保護者にとっては、机上の学習だけではなく、社会的自立につながる具体的な学習を求められていることがわかる。実際に、特別支援学級では生活単元学習も多く実施されていることも多いが、その学習が具体的にどのように生活に生かされていくのかがあいまいな学習も多い。例えば、買い物学習は典型的な例だが、買い物ごっこや、金銭の受け渡しなどがあるが、今では、キャッシュレス決済が進み、お金が今後、使われるかわからない。時代に応じた生活単元学習をしなければ教員のための授業となる。このような学習を筆者が疑問を投げかけても、なかなか管理職や同僚に理解してもらえない現実がある。このようなことから筆者は、社会科を通して、社会的自立を目指した特別支援学級での抽出学習を目指したのである。

また、筆者が転勤した後に、3年生となった別の児童の保護者の意見は、難しい問題を示唆している。それは、「3年生から授業についていくことが困難になりました。楽しくないという発言も増え、自宅で教えることで親子とも疲弊していきました。コロナで担任の先生とも信頼関係も十分にはかれず、新卒の先生で頼ることを遠慮してしまったこともあります」という記述であった。これについては、しっかりと保護者・児童に2年生の終りに実態をふまえ提案できていなかったことや、筆者が特別支援教育コーディネーターからはずれ、体制が変わることへの説明不足が、この保護者・児童のニーズにこたえられなかった原因であると思われる。また、3年時の担当の教員の問題については、後ほど、ふれていきたい。

このような意味からも抽出授業は、中学年では非常に大切な教育課程であると言え、社会的自立をふまえた抽出学習を教科学習の中で行っていくことが必要である。中学年の社会科の教材は、まさに地域が題材である。それらを活用しながら学習をすすめることは非常に有効であり、児童にとっても通常学級の友だちと同じような学習をしている一体感を持つことができる。違う教室であっても、同様の教科書の内容を進んでいることで、休み時間などの日常生活での話題を共有することができる。単純な抽出学習ではなく、少人数での学習を特別支援学級で行っているという状況であると言える。このような抽出の方法は、個別のニーズと交流というバランスをとることができる取り組みであると確信している。

### 3) 高学年の教育課程について

高学年は、進路をふまえた教育課程を設定した。特別支援学校に進学予定であれば生活単元、自立活動を増やし、地域の中学校であれば地域の中学校の実情をふまえた学習を行った。大阪市の場合、地域の中学校の特別支援学級に進学する児童も比較的多い。ただ、生活単元学習や自立活動などを積極的に取り入れ特別支援学校に準じた教育課程をふまえている学校は少ない感触である。高学年の段階で進学先と全く違う教育課程を実施していたのでは、児童のスムーズな進学にはつながらない。むしろ、中学校入学当初で、「小学校は〇〇だったのに」など不



満やとまどいを起こしてしまうことになる。円滑な進学ができるよう計画的に教育課程を設定する必要があると言える。

アンケートでは、この点についても肯定的な回答があり、筆者が一貫して担当した児童については、特別支援教育コーディネーターとして進学先と連携し教育課程を考えたことがよかったと言える。とくに、算数科では学習が難しくなり、教科書の学習は困難である。できる部分にはとり組みながらも、時計やお金など生活につながる学習を確認する柔軟な抽出授業も行った。また、進学先との連携について評価をいただいている。「早いうちから進学予定の学校見学などを行っていただいたので少しずつ慣れていったように思います」と記述がある。この児童は場面かん黙で、場所になれることが非常に大切であるということから、このようなことを実践した。さらに、筆者は、小中特別支援学級交流会という形で、地域の中学校へ進学する小学校2校と連携し、毎年、秋に中学校で交流をする行事を立ち上げ、毎年行った。それによって、小学生は中学校が身近になり、中学生も小学生を知り、そして教職員も配慮がいる児童の姿を見ることができるというメリットの多いものであった。

印象的であるのは、ある6年生児童の言葉である。「次、中学校になったら、僕が、司会をして、行事を考えるからね」と子どもが話していた姿である。中学生になり、小学生を迎えるという意識を持ち、前向きに進学を考えている様子がこの言葉にはある。事務的な小中連携ではなく、このような行事を通しての本当の意味での連携が求められるのである。

#### 4) 国語科の抽出を積極的には行わない教育課程について

低学年では、抽出学習しなくてもよいという肯定的な意見がベースとしてみられた。意見の中では、「息子の場合、今の言語力、コミュニケーション能力は、普通学級でのお友達のかかりから取得できたものと強く思います」とある。この児童は、療育手帳B2、中度難聴で、聴覚特別支援学校幼稚部から進学してきた児童である。筆者は、6年間この児童を担当してきたが、この児童がいつの間にか手話を忘れがちになり、言語のコミュニケーションができていたのである。筆者が、発語に関する指導の専門性があるわけでもなく、自宅で習い事をしたことでもなくこのような発達が見られたのは、日常生活で言語を身につけていったと考えられる。つまり、赤ちゃんが言語を習得するように環境の中で言語力が育っていったと、この児童の様子から推測できるのである。このようなことから小学校の学習の中で多くの時間を占める国語科を特別支援学級で一律に抽出することは危険であると考ええる。もちろん、発達段階や障害の状況にもよるが、このような児童の成長を見ると、慎重に考えていくことであると言える。また、肯定的な意見の中でも、課題の記述があった。「漢字などについては、学級担任の求めるレベルのすり合わせをする必要があると思います」というもので、学級担任の指導と児童の実態、また、学級の一員としての児童の立ち位置などを的確にとらえて、この取り組みを行っていかないと、児童にとっては大きな負担になるという現実があると言える。



#### 5) 社会科の抽出学習について

筆者が継続して担当した保護者のアンケートから肯定的な回答があった。「社会科で生活単元学習が学べることは画期的な学習だと思います。この抽出授業をほかの学校でも実践し、子供たちのより良い学習になればいいと思います」とある。前述のとおり、中学年の社会科は生活自立につながる学習と親和性が高い地域の学習であるため、工夫して教育課程を設定すれば、社会科の知識と、社会的自立をふまえた活動がリンクし児童の力になっていくと思われる。

#### 6) 抽出をしていない児童についての支援について

肯定的な意見と否定的な意見が両方見られた。

「学校で、SSTや学習の補習ができるのはすごく良いと思います」とあり、学校である程度、学習が完結できることが重要であることを示唆している。特別支援学級の児童は、学習に継続して取り組むことが苦手であることも多い。『学校で勉強しているのに家でも』という気持ちを受け入れることが教員にも求められる。また、そのような児童を保護者が家で学習をさせるということも非常に困難である。このようなことから、学校でできることは可能な範囲で行っていく姿勢が必要であると言える。抽出をしていない児童であっても個別の課題に対応することが肯定的な回答につながったと考えられる。

否定的な意見では、入り込みが減っていくことへの懸念があった。このような不安がないように説明を継続して行っていくことや、入り込みを減らせるように適切な支援を行っていくことが必要であると言える。

しかし、実際は、継続して一貫した指導ができず、むしろ入り込みが必要となってしまう場合もあり、教員の専門性や対応力などが非常に重要であると言える。

#### 7) 教育課程の大枠について

療育手帳や身体障害者手帳などの客観的な条件をふまえて、教育課程の大枠を設定し、児童の実態に応じて対応していった。この点に関しては、肯定的な意見であり、教育課程の基本を設定していることで、保護者の理解も進み、児童も将来の学習パターンを見通すことができた考える。ただ、この大枠の中で、児童の実態に合わせた柔軟な対応を行っていくことも忘れてはならないことである。

### (4) 質問4 質問5の分析

質問4、5については総括的なものである。

筆者が、担当していた保護者のアンケートであるため、Y小学校での実践や対応について肯定的な回答が多くをしめている。

筆者が、Y小学校では、実践されていなかった個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作

成の実施、そしてそれを保護者との協同で行うこと、今まで述べてきたような学習指導要領を参考にした特別支援学校に準ずる教育課程を導入したことなど、基本的な事柄を実践したのではあるが、それがよかったということである。その背景としては、教員の質に関する対応が大きなポイントを占めていると言える。アンケートに回答では、「とてもよい先生と出会えても異動されるので、その後がたいへんです。結局、先生と親子がどれだけ信頼関係を築いて動けるかどうかだと思います」や「支援学級に対する理解や関心がない職員もいて残念だった」や「知識を持った先生が少ないことです」など、提案した教育課程の問題の前提となる条件である教員の質が問われていることは、大きな問題であり課題である。

## 7 アンケートから見る特別支援学級の今後の課題と展望

前章で、アンケートの項目ごとに課題や今後の展望について考えてきたが、本章では、それをふまえ課題と展望を総括していきたい。

まず、特別支援学級では教育課程の大枠を設定することが保護者や児童・生徒にとって必要である。特別支援学級は、明確な教育課程がなく曖昧である。一定の教育課程を示していくことが指導する側、教育を受ける側にも利益となる。

つぎに、特別支援学級の特色を生かした教育課程を設定するということである。筆者が、勤務する大阪市では、通常学級とのつながりが強い。場合によっては、通常学級の在籍児童・生徒と変わらないように過ごす児童・生徒も多い。これが特別支援学級の大きなメリットで、特別支援学校にはない環境である。

この特色を生かし、通常学級とのつながりを消すことのない教育課程を編成することが求められる。特別支援学級も特別支援学校も場所が違っただけで、教育内容が特別支援学校と同じでは、非常に残念な状況である。児童・生徒の発達段階や障害の状況に応じて、特別支援学校の自立活動や生活単元学習などを柔軟に取り入れながら、通常学級とのつながりを確保できる工夫を特別支援学級で行っていく必要がある。つまり、個別のニーズと通常学級とのつながりのバランスを児童の実態に応じて考えることが大切である。

さらに、このような特別支援学級という地域のつながりを生かしながら、個別のニーズに対応する教育課程を編成するためには、アンケートの終りの項目にみられた教員の質についての議論は避けて通ることはできない。林（2021）が指摘しているように、より専門性が必要とされる分野であるのに、特別支援学級教諭免許取得率も低いこと、さらに、病気休業あけの教員、短時間勤務明けの教員、今の筆者のように病気を持っている教員などが非常に多い現実が、筆者の勤務経験から見られるのである。この点を抜本的に解決していかなければ、保護者や児童・生徒のニーズにこたえることのできる特別支援学級は、成り立っていないと考えられる。

以上のように、様々な問題と課題がアンケートから明らかになり、提案としては、地域のメ

リットを生かした特別支援学級の教育課程の編成を実践し、具体的な方策としては、国語科の抽出授業を最低限にし、中学年以降は社会科の抽出学習を生活単元学習や自立活動とリンクさせるというものであった。すべての学校に当てはめることは難しいが、筆者の9年間のY小学校の経験では、療育手帳B1、B2、聴覚障害、自閉症スペクトラム症候群、場面かん黙など様々な児童に成果が見られたので、一定の方向性は示すことができる取り組みであると確信している。

## 8 おわりに

本稿では、学習指導要領をもとに特別支援学級の教育課程について、筆者の実践をふまえての提案を行った。

特別支援教育は、ますます重要性を増し、そのニーズは高まるばかりである。しかし、その中心的な役割を担う地域の小中学校での教育実践についての研究が多くなされている状況ではなく、また、教育課程の基準もあいまいな側面もある。さらに、保護者アンケートに見られる教員の質の問題も避けて通ることのできない論点である。

このようなことから筆者は、特別支援学級の教育課程に一定の基準を設定し、その上で、児童の発達や課題に柔軟に対応するという教育課程を実践した。問題点や課題もあるが、保護者アンケートや筆者の経験から、一定の成果はあったと思われる。

ただ、本稿の基盤となる保護者アンケートは、筆者が担当していた児童の保護者であるため内容に偏りがある可能性も否めない。今後は、より客観的に考察できるよう多くの実践例を参考にしながら、特別支援学級の教育課程の検証を行っていくことが必要である。

## 引用文献

- ・文部科学省（2019）「特別支援教育に関する学習指導要領等（平成29年4月改訂）」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/005.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/005.htm)（2021年7月1日確認）
- ・文部科学省（2018）「特別支援学校教育要領・学習指導要領解説総則編平成30年3月告示」  
[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2019/02/04/1399950\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2019/02/04/1399950_3.pdf)（2021年7月1日確認）
- ・林正樹（2021）「特別支援学級における課題と展望、佛教大学教育学会紀要」第20号、149～162.